COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

エヌ・シー・エヌ

7057 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月3日（金）

執筆：フィスコアナリスト
村瀬智一
FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 —— 01

1. 2026年3月期の業績 …… 01
2. 2027年3月期の業績予想 …… 01
3. 今後の成長戦略 …… 02

■会社概要 —— 03

■事業概要 —— 05

1. 木造耐震設計事業 …… 05
2. その他の事業 …… 06

■強み —— 08

■業績動向 —— 09

1. 2026年3月期の業績 …… 09
2. 分野別売上高 …… 10
3. トピックス …… 12

■今後の見通し —— 13

1. 2027年3月期の業績予想 …… 13
2. 分野別売上高の見通し …… 13
3. 今後の成長戦略 …… 15

■株主還元策 —— 16

■社会的責任(CSR) —— 17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

2026年3月期は増収ながら減益、法改正の影響長引く

エヌ・シー・エヌ<7057>は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化している。同時に、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、SE構法を提供している。SE構法は、鉄骨造やRC造（鉄筋コンクリート構造）で主流のラーメン構法（骨組みとなる部材の各接合箇所を剛接合した構造）を木造住宅に応用した同社独自の建築システムである。工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて提供している。また木造建築の耐震設計ノウハウを幼稚園や老人介護施設、店舗やオフィスなど住宅以外の大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。

1. 2026年3月期の業績

2026年3月期の連結業績は、売上高8,414百万円（前期比3.6%増）、売上総利益2,279百万円（同5.4%増）、営業利益152百万円（同14.6%減）、経常利益187百万円（同36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円（同25.2%減）と、売上高は増収、売上総利益は増益となったものの、営業利益以下は減益で着地した。2026年3月期第3四半期決算発表時に下方修正した通期業績予想に対しては、売上高がおおむね修正予想どおりの着地となったが、利益面は親会社株主に帰属する当期純利益を除いて未達となった。その主因となる住宅事業では、建築基準法改正に伴う建築確認申請基準の改定により建築確認審査の停滞が予想以上に長期化したほか、インフレ懸念等による景況感悪化が登録施工店における集客減少を招き、構造計算出荷数に影響を及ぼした。

2. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の連結業績は、売上高9,310百万円（前期比10.6%増）、営業利益308百万円（同102.5%増）、経常利益348百万円（同85.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円（同69.9%増）と増収増益を見込む。2026年3月末の建築基準法での木造住宅壁量計算等の経過措置終了に伴い、同年4月から在来工法※1やツーバイフォー工法※2では必要壁量が1.4倍に増加した。そのため、バージョンアップによって必要壁量を最小限に抑え、間取りの自由度を広げられるSE構法は、さらにその優位性が高まる見通しである。加えて、2026年3月期からのSE構法の受注ストック増加や、登録施工店数の増加も大きく寄与し、2026年3月期比でSE構法出荷数の伸びを見込み、売上高は同15.0%増を予想している。利益面は増収効果等で前期からの回復を見通す。建築業界では中東情勢をきっかけとした建築資材供給の不安が残る状況であるが、同社は期初予想時点で建築資材の価格上昇はあるものの、材料不足による着工遅延はないとしており、業績予想にこの影響を織り込んでいない。

※1 柱と梁によって建物を支える、「線」で構成される古くからの伝統工法。
※2 床、壁、屋根の各「面」が一体となり建物を支える枠組み壁工法の1つ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

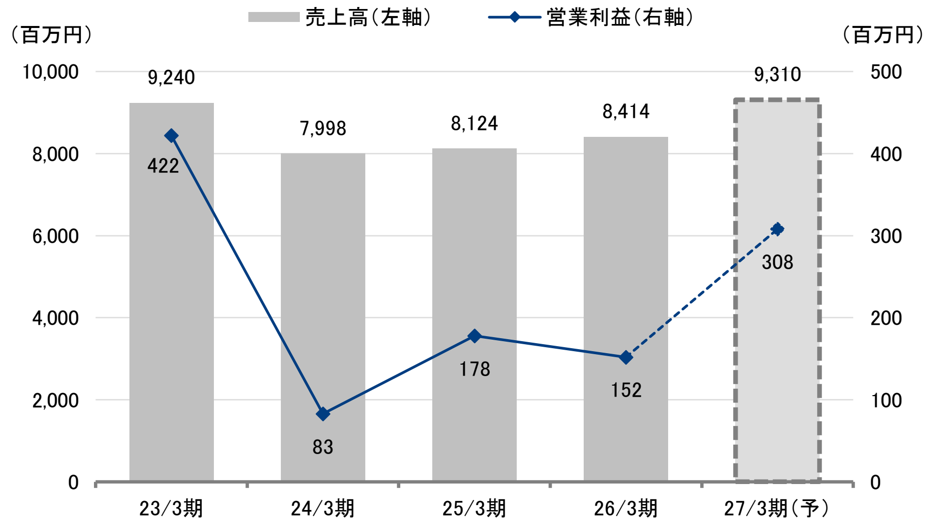
3. 今後の成長戦略

新たな中期経営計画については、新設住宅着工戸数の推移、建築基準法改正に伴う審査停滞の影響の終息、不透明な中東情勢といった諸要素を勘案のうえ、適切な時期に策定内容を発表する予定である。今後の成長戦略として、住宅分野では、法改正を味方にSE構法の新バージョン「SE構法Ver.3」の拡販や「重量木骨の家」のブランド化を推進する。大規模木造建築（非住宅）分野では、「大規模木造建築ネットワーク」や「中大規模木造ビルディングサポートセンター」の機能を活用し、大規模木造建築に関するニーズを発掘するほか、他社との提携を積極的に進め、同分野を将来の成長の柱として育成する。環境設計分野では、すべての新築建築物への省エネ基準適合義務化を追い風とし、登録施工店ネットワークを通じた販売拡大策を展開する。また、成長が見込める中古マンションリノベーション市場に対し、大手マンション再販事業者等との提携を進め、中古マンションの省エネ対応の潮流を捉え、業績拡大を図る。

Key Points

- 2026年3月期は増収、法改正の影響等から営業利益以下は減益
- 2027年3月期は増収増益予想。法改正を追い風に住宅・非住宅分野で受注増を計画
- 新中計は不透明な市場環境を受け公表を見合わせ。非住宅分野を今後の成長の柱として推進

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

安心・安全な木構造の普及と資産価値の高い住宅提供を目指し、創業

同社は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化し、鉄骨造やRC造で主流のラーメン構法を木造住宅に取り入れた独自の建築システムであるSE構法を、登録施工店ネットワークを通じて提供している。構造設計や材料の安定供給だけでなく、木造住宅の断熱性能の確認や保証・保険の手配に至るまで、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決するソリューションを展開している。同社グループは、同社を中心に、（株）木構造デザイン、（株）KINO BIM（旧（株）MAKE HOUSE、2026年1月に社名変更）、（株）翠豊によるテクノロジー分野、SE住宅ローンサービス（株）によるアセット分野、並びに（株）MUJI HOUSE、YADOKARI（株）、（株）一宮リアライズ、N&S開発（株）、（株）イデーユニバーサルによるライフスタイル分野が融合した企業グループである。

テクノロジー分野では、合弁先企業からKINO BIMの株式を取得して完全子会社化したことで、木造業界向けのBIM※1事業を強化した。これに加えて、2023年4月に国土交通省によるすべての公共工事（小規模工事を除く）へのBIM原則適用を受け、非住宅物件を扱う設計事務所・中小ゼネコン向けのBIMサポートを強化している。さらに、大断面集成材※2加工や木材の特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ翠豊の連結子会社化により、大規模木造建築（非住宅）分野での事業領域が拡大した。2023年5月にはSE構法による木造5階建対応について、（一財）日本建築センターの構造評定を取得した。同社は木構造技術センター（Timber Structure Lab.）を活用し、従来の仕様では困難であった木造5階建に対応する仕様を追加した。

※1 Building Information Modelingの略。コンピュータ上に建物の立体モデルを再現し、建物づくりに活用するソリューション。設計から施工、維持管理に至るまでの属性情報が追加されているため、各図面に必要な情報を活用できる仕組み。
※2 集成材：板材を接着剤で再構成して作られる木質材料。

ライフスタイル分野では、世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手掛けるYADOKARIと2019年12月に資本業務提携契約を締結した。2022年4月には、サブスクリプションサービス「SANU 2nd Home（サヌ セカンドホーム）」を展開する（株）Sanuと共同でN&S開発を設立した。Sanuが展開する「SANU 2nd Home」へのSE構法による宿泊棟の提供を通じて、脱炭素社会の実現に向けた木造建築の普及促進を目指している。2024年4月には、SE構法がスペックインされた新商品「SANU Apartment（海SANUに設営される宿泊棟）」が千葉県一宮町で竣工し、同月より営業を開始した。

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として1996年に設立された。現 代表取締役社長の田鎖郁夫（たくさりいくお）氏が日商岩井（株）（現 双日<2768>）に在職していた1995年に発生した阪神・淡路大震災において、住宅は壊滅的な被害を受けた。田鎖氏は、住宅のほとんどを占める木造住宅において構造計算が実施されていないという事実を認識し、「木造の脆弱性」ではなく「構造設計の不在」が根本的な問題であると結論付けた。この経験を基に、1996年にセブン工業<7896>と日商岩井による合弁で同社が設立された。当時、長野市オリンピック記念アリーナを手掛けていた構造家の播繁（ばんしげる）氏の協力を得て、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に応用するSE構法を開発し、木造技術のイノベーションを図った。なお、「New Constructor's Network＝新しい建設会社のネットワーク」が同社社名の由来であり、木造住宅を巡る既存の課題（構造計算をしない慣習、資産価値の急速な下落）に対し、同社が中核となって工務店・ビルダー・ハウスメーカー等とともに立ち向かう姿勢を示している。

沿革

年月	沿革
1996年12月	セブン工業（株）と日商岩井（株）（現 双日（株））の合弁会社として（株）エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE（Safety Engineering）構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得 SE構法の販売を開始
1999年 9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE住宅性能保証制度」を開始 大阪支店を開設
2000年 5月	α－SE構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得（軒高制限拡大、燃えしろ設計）
2001年10月	特定建設業許可（国土交通大臣許可　第023620号）を取得
2002年 5月	SE構法専用構造計算プログラムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年 1月	（株）良品計画との合弁子会社ムジ・ネット（株）（現（株）MUJI HOUSE、現 持分法適用関連会社）へ資本参加し関係会社化
2005年10月	SE構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得（スキップフロア）
2006年 9月	森林認証PEFC-CoC認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始（NDN事業部）
2008年 6月	SE構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 SE構法専用意匠CAD「Walk in Structure」の販売を開始
2010年10月	環境設計サービス（現 一次エネルギー消費量計算サービス）を開始
2012年 3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介業等を目的としてSE住宅ローンサービス（株）（現 持分法適用関連会社）を設立 SE構法木質フレームシステムについて、（一財）日本建築センターの構造評定を取得
2013年 3月	設計事務所ネットワーク事業を（株）エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015年 6月	住宅業界向けBIMソリューションの開発と展開を目的としてMAKE HOUSE（現 連結子会社）を設立
2016年 7月	レジリエンス認証を取得
2017年 2月	エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018年 2月	本店所在地を東京都港区に移転
2018年 3月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許　（01）第101790号）を取得
2019年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2019年12月	YADOKARI（株）と資本業務提携
2020年 2月	ネットイーグル（株）と合弁会社（株）木構造デザイン（現 連結子会社）を設立
2021年10月	業界初となる「非住宅版SE構法構造性能保証制度」を開始
2022年 4月	（株）Sanuと共同出資でN&S開発（株）（現 持分法適用関連会社）を設立
2022年 6月	MAKE HOUSEの株式取得（完全子会社化）
2022年10月	（株）翠豊（現 連結子会社）の株式取得
2023年 1月	本店所在地を東京都千代田区に移転
2023年 5月	MUJI HOUSEが農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結 SE構法による木造5階建対応の構造評定を取得

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

年月	沿革
2025年 4月	SE構法の新たな構造評定を取得
2025年 6月	「SE構法Ver.3」の販売を開始
2025年 7月	非住宅木造建築の課題に対応する「大規模木造建築ネットワーク」設立
2026年 1月	（株）MAKE HOUSEが（株）KINO BIMへ社名変更

出所：有価証券報告書、同社ホームページ、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

構造計算と同社独自のSE構法で耐震性を確立

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化している。同時に、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造やRC造で主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れた同社独自のSE構法を、全国のSE構法登録施工店（工務店）を中心としたネットワークを通じて提供している。

(1) 住宅分野（SE構法）

住宅分野では、施主よりSE構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷し、建設段階で構造加工品等を販売している。登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE構法は、高い耐震性と大空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。構造躯体に使用する木材には、品質が高く一定の強度が保たれた構造用集成材を採用している。柱と梁をつなげる部分にSE金物を使うことで断面の欠損が少ない構造になるというメリットがある。また、大きな地震による揺れに際し、最も壊れやすい柱と基礎の連結部分には、柱脚金物を配することで引き抜き耐力が向上する。木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE構法が地震に強い最大の理由は構造計算を実施している点だ。SE構法は鉄骨造やRC造と同様に、木造住宅で数値に裏付けられた構造計算を実施し、保証をつけて販売することにより、資産価値の高い家を提供する。これまでSE構法を取り入れた住宅による大震災での倒半壊はゼロである。

a) ネットワーク展開（住宅分野ネットワーク展開）

SE構法による耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて、同社は登録施工店の獲得とネットワークの強化を推進している。「重量木骨の家」は、全国のSE構法登録施工店637社のうち、選定された工務店「重量木骨の家プレミアムパートナー」がSE構法を利用して建築する、資産価値の高い家の総称である。DXの推進を通じて登録施工店とのパートナーシップを活用し、YouTubeを用いたデジタル展示場や、Instagramを活用した情報発信を強化している。

b) ハウスメーカー対応（OEM供給）

規格型住宅を販売するハウスメーカー（大手ハウスメーカー数社を含む）等パートナー企業に対して、SE構法をOEM提供している。パートナー企業が規格型住宅を販売する場合、同社は構造計算書を出荷し、構造加工品等を販売する。持分法適用関連会社のMUJI HOUSEが提供する「無印良品の家」の「陽の家」は、平屋で廊下を必要としないワンフロアであり、二拠点居住や、貸別荘などの宿泊施設であるVilla（ヴィラ）としての引き合いが増加している。このほか、MUJI HOUSEでは（独）都市再生機構（UR都市機構）と団地リノベーションを拠点に地域の活性化を促進する事業にも取り組んでいる。

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

大規模木造建築（非住宅）分野では、延床面積500平方メートル以上の木造建築に対してSE構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行（2010年10月）や、一部改正となる「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行（2021年10月）等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まっている。同社は、この需要に対応するため、木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。大規模木造建築は、鉄骨造やRC造と比較して軽量であり、施工コストや工期を抑制できる特長がある。

同事業分野は森林保全や地球温暖化による環境問題などから、建築物の木造化・木質化が世界的に推進されている成長分野である。同社は成長を加速させるため、木造プレカットCAD開発トップシェアのネットイーグル（株）と、SE構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携した。これにより、2020年2月に合弁会社である木構造デザインを設立し、同年10月にゼネコンや設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初の大規模木造マッチングプラットフォーム事業を開始した。木構造デザインは、構造設計サポートと加工サポートに加え、プレカット工場ネットワークの組成による生産体制の整備、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行う。構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供する。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に応じて工法提案（SE構法、在来軸組工法※1、ツーバイフォー工法、集成材構造、CLT※2工法など）を行い、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。市場の課題解決と木造化へのニーズに応えるため、同社は新たに非住宅木造建築に特化した「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、2025年7月1日より活動を開始した。

※1 在来軸組：日本古来の工法を簡略化・発展させた工法。
※2 木材を人工的に加工・接合した建材で、コンクリートに匹敵する強度、高い断熱性能を持つ。

住宅の資産価値向上のため、省エネルギー計算サービス等を展開

2. その他の事業

同社は、木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネ計算サービスや長期優良住宅認定サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを展開している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(1) 省エネルギー計算サービス等

省エネ計算サービス、長期優良住宅認定サービス等を提供している。省エネ計算サービスは、2013年改正の「住宅・建築物の省エネルギー基準」に一次エネルギーの消費量が評価基準に加わること、2020年以降に改正建築物省エネ法の施行に先駆けて、2010年にサービスを開始した。改正建築物省エネ法においては、2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が、2025年4月にはすべての新築建物で省エネ基準適合が義務化された。

同社はSE構法による住宅だけでなく、ほかの工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。省エネ計算では、建物の冷暖房負荷を建てる前の設計図面から読み取ることが可能だ。これは、消費エネルギーを抑える多岐にわたる手法が機能するかを事前に確認できることを意味する。同社は、国が定めた計算手法により、断熱性能・日射遮蔽性能・消費するエネルギー量の計算結果に加え、顧客向けの解説を付加した「住宅省エネルギー性能証明書」を取得するサポートを行っている。また、木造非住宅物件向けのZEB認証の取得申請サポートサービスも開始した。

(2) BIM事業

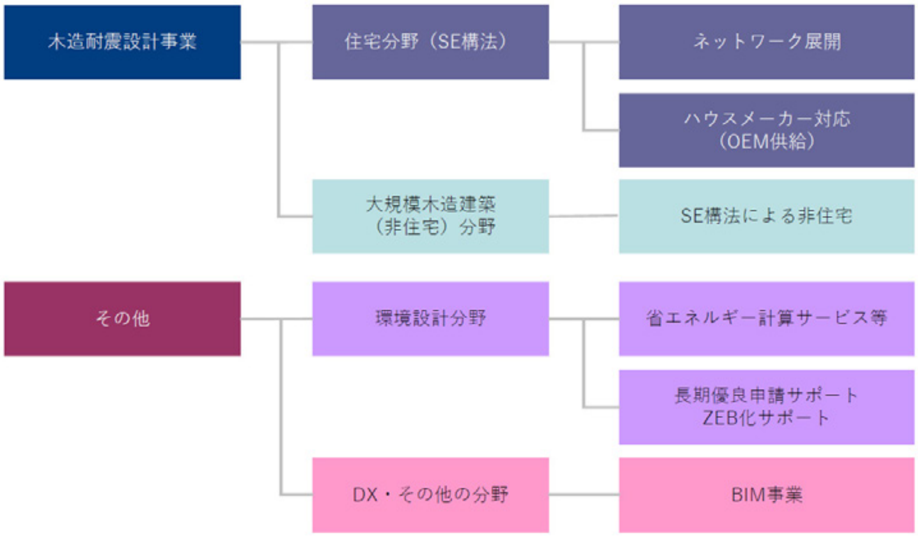
連結子会社のKINO BIMは、木造住宅の設計から施工までのデータを一元化し、資産価値の高い住宅をより安価で市場に提供するため、BIMソリューションの開発及び販売を行っている。なお、同社は2022年6月にペーパレススタジオジャパン（株）が保有するKINO BIMの株式49%を取得し、完全子会社化した。

KINO BIMは、BIMを用いた業務の効率化や建築のIT化を推進する。建築事業者へのBIMコンサルティング事業に加え、プロジェクトを直接サポートするBIMプロジェクト受託事業を展開している。また、VR（仮想現実）やMR（複合現実）の技術を活用したコンテンツ制作、各種シミュレーション、BIM自動化及び高速化のための各種ツール開発なども展開している。国内ゼネコンにおけるBIM導入率は2018年時点で約8割まで上昇したものの、木造分野では導入率が低く、データも不在だ。世界各国でBIM導入義務化への取り組みが推進されるなか、日本は大幅に出遅れている。日本政府はDX推進としてBIMの原則導入による3次元データの活用を促進している。2D設計では干渉部位の発見が困難だが、BIMにより干渉チェック作業の効率化が図れる。さらに、周辺環境を含めた施工計画の作成や、3Dモデルによる数量・工事費算出の自動化が可能となるため、受発注者双方の働き方に変革を起こす。木造建築物のBIMに強みを持つ同社にとって、同事業は今後の成長エンジンとして期待される。

(3) 住宅ローン事業（SE住宅ローンサービス）

持分法適用関連会社のSE住宅ローンサービスは、クレディセゾン<8253>の代理店として「フラット35」の取り次ぎを行い、登録施工店に発注する住宅取得者を資金面で支援する。「フラット35」は耐震性や省エネ性等が高い良質な住宅に対し、当初金利を引き下げる。同社は、良質な住宅へのサポートと合わせて、優遇された金利の住宅ローンを提供している。2023年7月には、SE住宅ローンサービスと同様にクレディセゾンの代理店として「フラット35」を扱い、住宅金融代理業（銀行代理業、火災保険等の保険サービスなど）を展開するパブリックホールディングス（株）へ、保有するSE住宅ローンサービスの株式の60%を譲渡した。これにより、SE住宅ローンサービスは、パブリックホールディングスとの合弁事業として展開する方針である。

同社事業



出所:決算説明資料よりフィスコ作成

強み

構造設計を起点とした独自のサプライチェーンマネジメントが強み

同社は、日本の木造建築の耐震性や木造中古住宅の再販価値といった社会的課題を全国の工務店・ハウスメーカーと解決するため、木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開している。構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンマネジメントにより正確な資材調達を可能にしており、この同社独自のサプライチェーンが最大の強みと言える。

同社は2020年3月期までは550社の既存登録店の活性化に注力していたが、システムや体制の整備が進んだことから、耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて新規登録店の獲得強化を図る。その結果、登録店は、2026年3月期末に637社に拡大した。引き続き施工店ネットワークを拡大し、木構造デザイン、翠豊、KINO BIMによるテクノロジー分野(構造計算、大規模木造建築物の施工、省エネ計算、BIM)、SE住宅ローンサービスによるアセット分野、MUJI HOUSE、YADOKARI、一宮リアライズ、N&S開発によるライフスタイル分野を融合したビジネスプラットフォームをより強固にする方針である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2026年3月期は増収ながら減益、受注状況は堅調も法改正が影響

1. 2026年3月期の業績

2026年3月期の連結業績は、売上高8,414百万円(前期比3.6%増)、売上総利益2,279百万円(同5.4%増)、営業利益152百万円(同14.6%減)、経常利益187百万円(同36.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益144百万円(同25.2%減)と売上高は増収、売上総利益は増益となったものの、営業利益以下は減益で着地した。第3四半期に下方修正した予想に対する達成率は、売上高が97.7%(予想8,616百万円)、営業利益が78.6%(同194百万円)、経常利益が87.6%(同214百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益が109.7%(同132百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益を除いて未達となった。

2026年3月期は、建築基準法改正に伴う建築確認申請基準が改定された初年度である。住宅分野について、同社は建築確認申請に要する期間の長期化を見込みつつも、法改正に伴う構造計算ニーズ拡大による増収を予想していた。しかし、建築確認審査の停滞が予想以上に長期化したほか、インフレ懸念等による景況感悪化が登録施工店における集客減少を招き、構造計算出荷数に影響を及ぼした。利益面では、翠豊において前期に発生した大阪・関西万博関連の特需がはく落し、その反動減が響き、減益となった。

2026年3月期連結業績

(単位:百万円)

	25/3期	26/3期		前期比		達成率
	実績	予想	実績	増減額	増減率	
売上高	8,124	8,616	8,414	289	3.6%	97.7%
売上総利益	2,163	-	2,279	115	5.4%	-
営業利益	178	194	152	-26	-14.6%	78.6%
経常損益	292	214	187	-105	-36.0%	87.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	193	132	144	-48	-25.2%	109.7%

出所:決算短信よりフィスコ作成

2. 分野別売上高

(1) 住宅分野

売上高は4,754百万円（前期比0.5%増）となった。KPIである構造計算出荷数は932棟（同5.8%減）、構造計算出荷数の前提となるSE構法出荷数は848棟（同6.0%減）といずれも減少した。しかし、SE構法については1棟当たりの平均売上金額は前期比6.9%増加した。要因の1つとして、SE構法のブランド住宅「重量木骨の家」の販売推進が挙げられ、同ブランドの平均販売金額が同15.6%増の5,630万円、平均平米数も同2.4%増の139.2平方メートルに上昇した結果、SE構法平均売上金額を押し上げた。一方、2025年4月の法改正による建築確認審査期間の7日から35日への長期化について、同社は出荷ペースの遅延を見通し業績予想を立てた。しかし、想定以上の停滞・長期化を要因に、構造計算は完了したものの出荷できない状況から、売上未計上が増加した。この背景に鑑みると、構造計算の受注そのものは堅調に推移していることを示している。なお、未出荷分は受注ストックとなり、2026年3月期末の受注ストックは同108件増となるため、2027年3月期の確実な売上計上が期待される。また同社が全国にネットワーク展開する登録施工店数は2026年3月期に新たに38社加入、廃業等は22社となり、期末時点で同16社増の637社となった。SE構法の利点が浸透し、取扱い工務店等の数は着実に増加している。

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

売上高は3,077百万円（前期比4.5%増）となった。KPIである構造計算出荷数は261棟（同9.2%増）となった。内訳は、SE構法183棟（同22.8%増）に対し、木構造デザインによるSE構法以外は78棟（同13.3%減）とSE構法の割合が高まった。SE構法については2026年3月期に設立した「大規模木造建築ネットワーク」や、「SE構法Ver.3」のリリースが、受注件数の増加をけん引した。SE構法以外の減少は、好調だった前期からの反動減が要因である。

(3) 環境設計分野

売上高は403百万円（前期比39.0%増）と、大きく伸長した。新築住宅（戸建・集合住宅）で省エネ基準への適合が義務化されたことに伴い、戸建住宅の省エネ計算数が1,633棟（同12.3%増）に増加した。この流れを受け、集合住宅・非住宅の省エネ計算数も2,247棟（同53.4%増）と大きく伸びた。2010年から開始した省エネ計算サービスの成果が実を結び始めている。加えて、中古マンションリノベーション向けの出荷数も435棟（同44.5%増）と大幅に伸長した。背景には、新築マンションの高値推移が継続するなかでの、マンションリノベーションの省エネ対応への注力が挙げられる。具体的には、（株）コスモスイニシアと提携し、2025年度再販物件における「住宅省エネルギー性能証明書（ZEH※水準・省エネ基準）」の取得を推進している。ほかにも、2025年に三菱地所レジデンス（株）と提携し業界に先駆けて取り組んだ「中古マンションのリノベーションによる省エネ化」に続き、大手マンション再販事業者と同領域での提携を拡大する方針である。同分野における業績への寄与が今後も期待される。

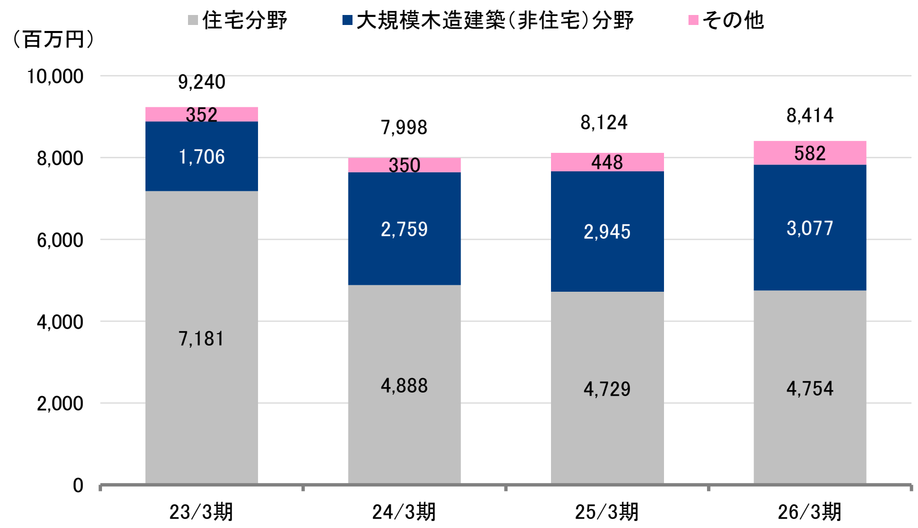
※ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略語で、家庭で1年間に消費する一次エネルギー（化石燃料やウラン太陽光等の自然界に存在するエネルギー）の収支が、正味ゼロまたはマイナスになる住宅を指す。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(4) DX・その他の分野

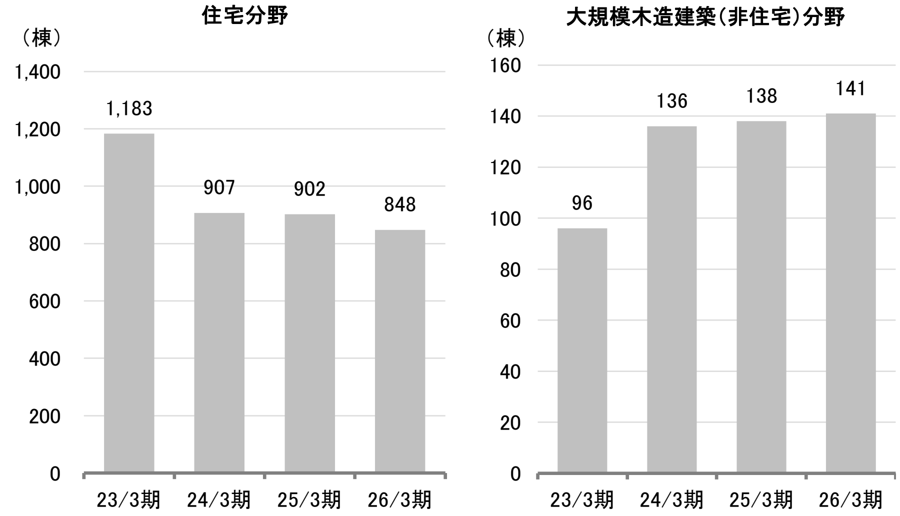
売上高は179百万円（前期比13.0%増）と堅調に推移した。木造建築向けBIMソリューションを開発・展開する子会社KINO BIMでは、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移し、増収に貢献した。「MAKE ViZ」は、2次元の設計図面から精緻な3Dパース（視覚的な表現手法）が作成可能である。大手のみならず地方のハウスメーカーでも、SE構法による高級注文住宅向けのプレゼンテーション資料で使用するケースが増加しており、SE構法の受注増に伴い「MAKE ViZ」の受注も増加している。加えて、設計書類の電子化が今後さらに進む見込みであり、BIM技術の活用用途の拡がりが期待される。

セグメント別売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

SE構法出荷数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. トピックス

(1) コスモスイニシアの「ZEH水準・省エネ基準」が取得率37%達成

同社は、コスモスイニシアが展開するリノベーションマンション事業「INITIA&Renovation」において、省エネルギー設計のパートナーとして協業している。その成果として、同事業の2025年度着工物件における「住宅省エネルギー性能証明書（ZEH水準・省エネ基準）」の取得率が、当初目標の約37%を達成したことを2026年4月に発表した。これを背景に、同社は、既存マンションのリノベーションにおけるZEH水準化・省エネ化推進に向け、コスモスイニシア、YKK AP（株）、u.company（株）との4社連携体制に参画した。同社は、省エネ設計のノウハウを生かし、高い省エネ性能の実現が難しい、1995年竣工や2006年竣工といった築年数の長い物件においても、「省エネ基準」や「ZEH水準」の取得をサポートした。この連携体制の主幹となるコスモスイニシアでは、2026年度の「ZEH水準・省エネ水準」取得率の目標を60%に引き上げる方針を掲げており、同社もその目標達成に向けた協力体制を強化する。既存マンションリノベーションでの高い省エネ性能実現による、業績寄与が期待される。

(2)「中大規模木造ビルディングサポートセンター」の設置

2027年3月期から「中大規模木造ビルディングサポートセンター」と称する相談窓口を開設し、木造建築に関わる大規模プロジェクトをトータルサポートする。この窓口ではSE構法はもちろん、環境設計やKINO BIMでの意匠設計に加え、従来の在来工法、CLT工法等、あらゆる木造建築に対応する。さらに同社の経験とネットワークを活用することで材料の調達や建設会社の探索等、木造建築に係る悩みや課題に対し解決策を提供する。これにより、新規取引先との接点を増やし、非住宅大規模木造建築に関する構造設計依頼数の増加につなげる方針である。

今後の見通し

2027年3月期は増収増益予想。SE構法の優位性を背景に業績拡大を目指す

1. 2027年3月期の業績予想

2027年3月期の連結業績は、売上高9,310百万円（前期比10.6%増）、営業利益308百万円（同102.5%増）、経常利益348百万円（同85.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円（同69.9%増）と、増収増益を見込む。住宅分野に関し、2026年3月の建築基準法での木造住宅壁量計算等の経過措置終了に伴い、同年4月から在来工法やツーバイフォー工法では必要壁量がこれまでの1.4倍に増加する。そのため、バージョンアップによって必要壁量を最小限に抑え、間取りの自由度を広げられるSE構法は、さらにその優位性が高まる見通しである。加えて2026年3月期からのSE構法の受注ストック増加や、登録施工店数の増加も大きく寄与し、2026年3月期比でSE構法出荷数の大きな伸びを見込み、売上高は同15.0%増を予想している。利益面は増収効果等で前期からの回復を見込む。建築業界では中東情勢をきっかけとした建築資材供給の不安が残る状況であるが、期初予想時点で、同社は建築資材の価格上昇はあるものの、材料不足による着工遅延はないとしており、業績予想にこの影響を織り込んでいない。

2027年3月期の業績予想

（単位：百万円）

	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,414	9,310	896	10.6%
営業利益	152	308	156	102.5%
経常利益	187	348	160	85.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	144	246	101	69.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 分野別売上高の見通し

(1) 住宅分野

売上高5,468百万円（前期比15.0%増）、KPIであるSE構法出荷数は1,041棟（同22.8%増）を見込む。SE構法の登録施工店は新規で36店の加入を見込んでいる。2026年4月の法改正に起因するSE構法の優位性の高まりを背景に、足元ではSE構法に対する引き合いは堅調で、構造計算の受注状況は安定しており、工務店等の登録件数も増加している。また、一連の建築基準法改正に伴う確認申請の停滞について、同社は申請正常化に向けて民間の指定確認検査機関への説明等を丁寧に行っており、2027年3月期には徐々に正常化が進む見通しである。なお、この要因を背景とした構造計算後の未出荷物件数については、2026年3月期末時点で463棟（同30.4%増）と積み上がっており、今後の売上寄与が見込まれる。

(2) 大規模木造建築(非住宅)分野

売上高3,152百万円(同2.4%増)を見込む。KPIの構造計算出荷数は278棟(同6.5%増)、SE構法出荷数は156棟(同10.6%増)と、前期に続き堅調な増加を見込む。同社が擁するSE構法による構造設計から環境設計、BIM、そして登録店による施工に至るプロセスをトータルソリューションとしてワンストップで提供できる強みを生かしつつ、順調に拡大している「大規模木造建築ネットワーク」の加盟店を支援しながら需要の掘り起こしを進め、受注拡大につなげる。「大規模木造建築ネットワーク」は、設立1年目の2026年3月期に、SanuやMUJI HOUSE関連案件を手掛ける工務店の実務に寄与したほか、コンサルティングの窓口となった工務店からの紹介が活発化するなど、成果が上がり始めている。また、前期に新設した「中大規模木造ビルディングサポートセンター」による課題解決やニーズ発掘の推進も、受注拡大をけん引する見通しである。

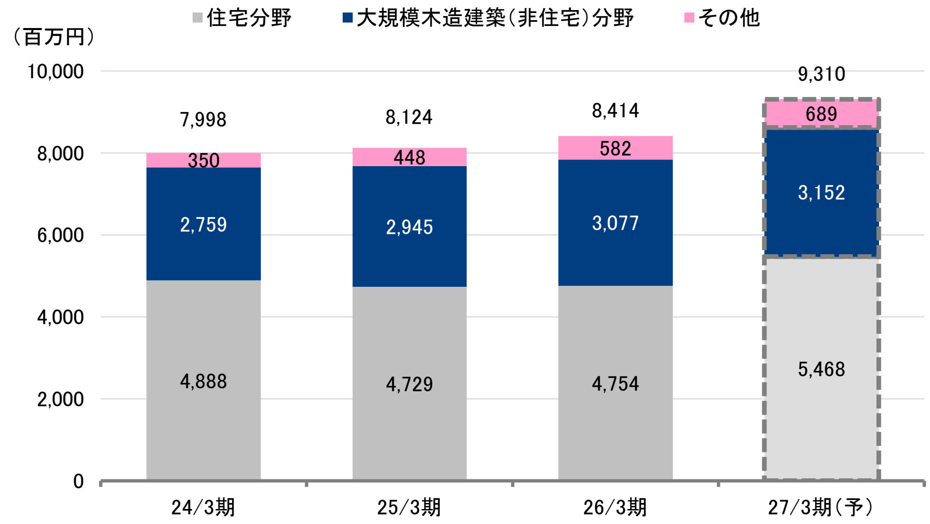
(3) 環境設計分野

売上高485百万円(前期比20.4%増)を見込む。KPIの省エネ計算数は、4,750戸(前期比10.1%増)を計画している。戸建住宅は前期並み、集合・非住宅及びリノベーションは増加を見込んでいる。省エネ基準適合が義務付けられた新築建築物に加え、特に旺盛なリノベーション需要を捉え受注拡大を図る。

(4) DX・その他の分野

売上高204百万円(同13.8%増)を見込む。KINO BIMによる高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の拡販を継続して推進するほか、将来的な建築確認申請の電子化を見据えた、BIMによる確認申請対応設計図書・実施設計図書作成サービス「MAKE DoC」の展開を強化する。

セグメント別売上高の計画



出所:決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 今後の成長戦略

2026年3月期を最終年度とする3ヶ年の前中期経営計画について、2025年3月期末時点で新設住宅着工戸数の低調を受け見直す計画にあったなか、計画を終了した。新たな中期経営計画については、新設住宅着工戸数の推移、建築基準法改正に伴う影響の終息、不透明な中東情勢といった諸要素を勘案のうえ、適切な時期に策定内容を発表する予定である。現時点での同社の分野別の成長戦略は次のとおりである。

(1) 住宅分野

SE構法の新バージョン「SE構法Ver.3」の拡販施策や「重量木骨の家」のブランド化を推進する。2026年4月の法改正に伴う必要壁量の増加に対し、SE構法の新バージョンでは構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用し、壁倍率11.7倍（在来工法で使用する合板の壁倍率は2.5倍）相当の超高耐力の壁を構築可能なため、住宅建築に必要な壁量の削減が可能となり、その分間取りの自由度がアップする。同社が主要ターゲットとする富裕層にとって、自由で開放感のある間取りの実現が可能なSE構法は大きな魅力となり、このアドバンテージを生かし、登録施工店と連携しながら受注件数の拡大を図る。「重量木骨の家」のブランド化も富裕層向け高付加価値戦略の一環として同じ方向性にあるもので、同社のSE構法や省エネ計算に基づき、登録施工店と強固な協力体制を構築しており、性能だけでなくデザイン性にも優れた住宅を拡販する方針である。

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

非住宅木造建築の市場拡大に対応するため、2025年7月に活動を開始した「大規模木造建築ネットワーク」を活用する。北海道から沖縄までカバーする体制により、全国各地で生じる大規模木造建築ニーズを発掘し、迅速に対応することで受注増につなげる。特に国内では大規模木造建築の設計・施工ノウハウを持つハウスメーカーが少ないなか、「中大規模木造ビルディングサポートセンター」の機能や他社とのアライアンスを通じて同社のノウハウを提供することは、双方の相互利益につながると考えられる。なお、同社は、大規模木造建築（非住宅）分野について、将来的には売上高の過半（2026年3月期は36.6%）を占める水準まで育成する方針である。

(3) 環境設計分野

住宅・非住宅を問わず、すべての新築建築物への省エネ基準適合義務化を追い風とし、登録施工店ネットワークを通じた販売拡大策を展開する。特に中古マンションリノベーション市場は、都市部の新築マンション価格が高止まりするなか、高い成長が見込める領域である。同社はすでに三菱地所レジデンスやコスモスイニシアとの提携で先行しており、今後も大手マンション再販事業者とのアライアンスを拡大する方針だ。中古マンションの省エネ化という市場の潮流を捉えることで、さらなる業績拡大をねらう。

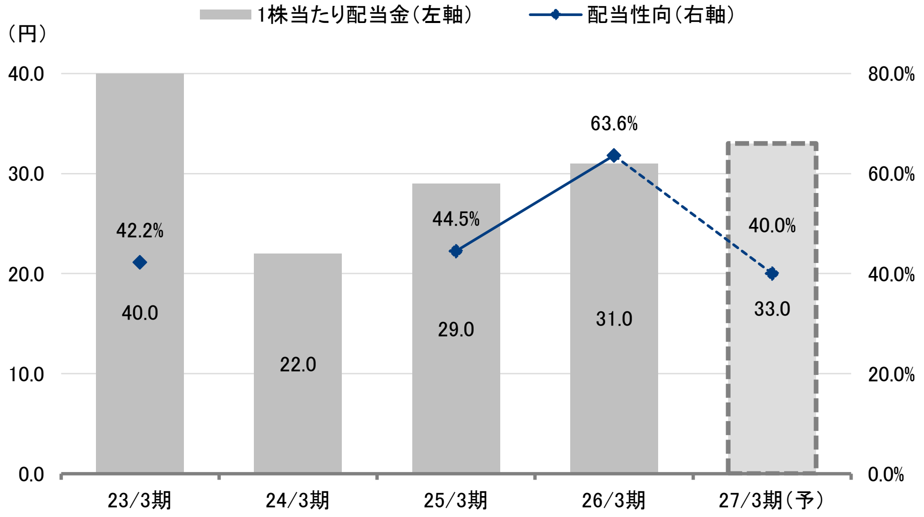
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

2027年3月期は年間33.0円配を計画

同社は、利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画及び事業規模の拡大（成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資資金を含む）に向けた内部留保の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フロー状況を勘案し、連結業績に基づいた年間配当性向40%を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本方針とする。2027年3月期は年間配当を33.0円（配当性向40.0%）とする予定である。

1株当たり配当金と配当性向



注：24/3期の配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の影響により算出していない
出所：決算短信よりフィスコ作成

社会的責任（CSR）

木造建築の耐震化・省エネ化を推進、企業と協業し地方活性化に貢献

同社は、持続可能な開発目標（SDGs）で定められた2030年を期限とする17の国際目標の中から事業に関連するテーマを選定し、事業を通じてゴール達成に取り組んでいる。

(1) 木造建築の耐震化率向上

木造建築の耐震化率向上をテーマに、SDGsの2つの目標達成を目指す。1つは「11. 住み続けられるまちづくりを」に関連する、都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にすることである。もう1つは「12. つくる責任 つかう責任」に関連する、持続可能な消費と生産のパターンの確保である。具体的な取り組みとして、木造耐震設計事業の推進と耐震住宅100%運動を掲げる。運動の一環として、同社が設立した一般社団法人は、各方面から寄附を募り、こども食堂に使用される老朽化建物の耐震化や、各自治体と連携した文化財の耐震化プロジェクトを企画・実施している。特に、文化財の耐震化については、2017年に「清水次郎長生家」の耐震改修工事を手掛けた実績があり、自治体からの引き合いは強い。

(2) 木造化率の上昇

木造化率の上昇をテーマに、同社はSDGsの3つの目標達成を目指す。1つ目は「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献する、強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図ることである。2つ目は「15. 陸の豊かさも守ろう」に貢献する、陸上生態系の保護・回復、持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止・逆転、生物多様性損失の阻止を図ることである。3つ目は「12. つくる責任 つかう責任」に貢献する、持続可能な消費と生産のパターンの確保である。具体的な取り組みとして、木構造デザインの設立及びCLTの活用を掲げる。

(3) 省エネ住宅の普及

省エネ住宅の普及をテーマに、同社はSDGsの2つの目標達成を目指す。1つは「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に貢献する、手頃な価格で信頼できる、持続可能かつ近代的なエネルギーサービスの供給に寄与することである。もう1つは「11. 住み続けられるまちづくりを」の達成に向け、省エネ実態調査を掲げて取り組む。

(4) 東京一極集中から地方の活性化への転換

東京一極集中から地方の活性化への転換をテーマに、「11. 住み続けられるまちづくりを」の達成を掲げる。具体的な取り組みとして、新たな暮らし方の調査研究を手掛けるYADOKARIとの資本業務提携に加え、セカンドホームサービスを展開するSanuとの協業を推進している。Sanuとの連携では、同社の拠点向けにSE構法を用いた木造建築を供給しており、事業連携が進んでいる。こうした事業連携を通じて、森林資源の活用や地域との協力体制を構築し、木造建築の供給にとどまらず、新しいライフスタイルにつながる様々な提案を行う。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062東京都港区南青山5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IRコンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp